



## 2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所 東  
 コード番号 9252 URL http://lomgrp.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 誠  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 市川 康平 (TEL) 050-1781-0250  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,829	—	117	—	132	—	185	—
2022年8月期第2四半期	4,451	—	△2	—	△0	—	16	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 185百万円(—%) 2022年8月期第2四半期 16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年8月期第2四半期	68	99	67	13
2022年8月期第2四半期	6	03	5	81

(注) 当社グループは前連結会計年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日)に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,272	—	1,306	—	30.2	—
2022年8月期	3,023	—	1,119	—	37.0	—

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 1,290百万円 2022年8月期 1,119百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,830	—	160	—	170	—	162	—	60	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年8月期は、決算期変更により2021年12月から2022年8月までの9カ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) ー、除外 2社 (社名) 株式会社まるっとチェンジ、株式会社 IT サポート

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社まるっとチェンジ及び株式会社ITサポートは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期2Q	2,778,118株	2022年8月期	2,743,118株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	90,000株	2022年8月期	60,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期2Q	2,684,101株	2022年8月期2Q	2,704,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前連結会計年度において、決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日）に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年2月28日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速等、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが掲げるラストワンマイル事業(注)におきましては、情報化社会の進展に伴い個人消費者の生活インフラに関する需要は高く、また法人顧客においても電気、インターネット等のインフラを始めとするサービスの需要が高まっているものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済の混乱による影響を受け先行き不透明な状況となりました。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,829,852千円、営業利益は、117,496千円、経常利益は、132,799千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、185,165千円となりました。

(注)ラストワンマイル事業とは、顧客にとって「最高のサービス」を「必要なタイミング」で「最適な方法」によって届けることを追求する事業です。現在は消費活動が活発になる新生活マーケットをメインターゲットとし、顧客と直接コミュニケーションがとれるインサイドセールス(電話、Web会議、メール等を活用した内勤型の営業活動)を主軸に事業を展開しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、4,272,756千円となり、前連結会計年度比1,248,954千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が356,653千円増加、売掛金が508,012千円増加、繰延税金資産が68,401千円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,966,418千円となり、前連結会計年度比1,062,528千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が95,000千円、1年内返済予定の長期借入金が98,095千円、未払金が670,173千円、長期借入金が162,978千円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,306,337千円となり、前連結会計年度比186,425千円の増加となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加185,165千円、新株予約権の増加15,525千円及び自己株式の増加24,660千円によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び直近の進捗状況を踏まえ、2022年10月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を上回ることが予想されるため業績を修正いたしました。詳細につきましては、本日2023年4月14日に公表いたしました「業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で当社グループの業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,854	1,497,507
売掛金	1,340,651	1,848,663
商品	9,458	8,786
貯蔵品	5,238	4,682
未収入金	32,811	432,867
その他	151,770	104,295
貸倒引当金	△27,778	△25,458
流動資産合計	2,653,005	3,871,344
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	84,386	97,327
その他	46,053	66,347
減価償却累計額	△62,887	△80,783
有形固定資産合計	67,552	82,891
無形固定資産		
顧客関連資産	112,229	102,102
のれん	36,319	24,295
その他	8,076	6,728
無形固定資産合計	156,625	133,126
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,519	82,564
繰延税金資産	26,972	95,374
その他	52,698	30,884
貸倒引当金	△22,571	△23,429
投資その他の資産合計	146,617	185,393
固定資産合計	370,796	401,411
資産合計	3,023,801	4,272,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	200,000	295,000
1年内返済予定の長期借入金	191,642	289,737
未払金	790,639	1,460,812
未払費用	116,275	132,165
未払法人税等	25,265	21,652
未払消費税等	16,125	23,084
資産除去債務	4,794	9,310
その他	204,758	213,139
流動負債合計	1,549,500	2,444,901
固定負債		
長期借入金	334,510	497,488
資産除去債務	19,879	24,029
固定負債合計	354,389	521,517
負債合計	1,903,890	2,966,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	340,594	345,791
資本剰余金	315,377	320,574
利益剰余金	530,383	715,549
自己株式	△66,443	△91,103
株主資本合計	1,119,911	1,290,812
新株予約権	—	15,525
純資産合計	1,119,911	1,306,337
負債純資産合計	3,023,801	4,272,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,451,639	4,829,852
売上原価	1,743,889	1,923,627
売上総利益	2,707,750	2,906,224
販売費及び一般管理費	2,710,248	2,788,728
営業利益又は営業損失(△)	△2,498	117,496
営業外収益		
受取利息	5	359
保険解約返戻金	—	13,891
助成金収入	1,592	363
遅延損害金	1,090	747
利子補給金	1,129	369
その他	344	3,116
営業外収益合計	4,163	18,847
営業外費用		
支払利息	2,147	3,543
営業外費用合計	2,147	3,543
経常利益又は経常損失(△)	△482	132,799
特別利益		
固定資産売却益	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除売却損	2,089	3,724
特別損失合計	2,089	3,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,572	129,127
法人税、住民税及び事業税	36,361	12,363
法人税等調整額	△55,236	△68,401
法人税等合計	△18,874	△56,038
四半期純利益	16,302	185,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,302	185,165

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	16,302	185,165
四半期包括利益	16,302	185,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,302	185,165

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,572	129,127
減価償却費	21,756	31,146
のれん償却額	10,260	12,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,610	△1,462
受取利息及び受取配当金	△5	△359
支払利息	2,147	3,543
売上債権の増減額(△は増加)	△99,762	△508,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,401	1,227
固定資産除却損	2,089	3,724
保険解約返戻金	—	△13,891
前払費用の増減額(△は増加)	△32,614	23,206
未収入金の増減額(△は増加)	△24,665	△400,056
前渡金の増減額(△は増加)	1,031	948
未払金の増減額(△は減少)	46,689	670,173
未払費用の増減額(△は減少)	△17,474	15,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,715	6,958
返金負債の増減額(△は減少)	80,577	△1,723
その他	△4,170	3,373
小計	△55,418	△24,161
利息及び配当金の受取額	5	359
利息の支払額	△2,155	△3,531
法人税等の支払額	△79,172	△21,896
法人税等の還付額	—	37,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,739	△11,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△995	△30,215
資産除去債務の履行による支出	△989	—
出資金の回収による収入	—	6,591
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,950	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,673	6,954
保険積立金の解約による収入	—	29,705
その他	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,261	12,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	95,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△74,853	△138,927
株式の発行による収入	2,720	10,395
新株予約権の発行による収入	—	15,525
自己株式の取得による支出	△66,443	△24,660
その他	△1,953	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,529	356,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,530	356,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,406	1,110,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,081,875	1,467,506

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。この自己株式の取得の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が24,660千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が91,103千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付け)

株式会社プレミアムウォーターホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)が2023年2月17日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2023年3月17日をもって終了し、公開買付者より本公開買付けの結果について、報告を受けました。

##### 1. 本公開買付けの結果について

当社が2023年3月18日付で公表した「株式会社プレミアムウォーターホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について、当社の株式614,000株の応募があり、応募された株式の総数が買付予定数の下限(614,000株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2023年3月27日(本公開買付けの決済の開始日)付けで、当社の第二位株主であり前代表取締役である清水望氏及び当社の第三位株主であり前取締役である秋月謙氏がそれぞれ所有する当社株式の所有割合が10%未満となるため、本応募合意株主は主要株主に該当しないこととなり、主要株主の異動が生じました。

##### 2. 今後の見通し

当社が2023年2月16日に公表した「株式会社プレミアムウォーターホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、公開買付者は、当社株式の上場を維持する方針とのことです。公開買付者は、引き続き当社のその他の関係会社となる見込みですが、公開買付者は、当社について、公開買付者から一定の独立性をもった持分法適用関連会社としての位置づけを変更する予定はなく、引き続き上場会社としての当社の独立性を確保しつつ、当社の経営体制については現状を維持することを予定し、当社に対し役員の変更を要請する予定はないとのことです。また、公開買付者は、本資本業務提携契約の内容及び本資本業務提携の運用、当社株式に係る議決権行使の方針は従来通りとし、変更する予定はないとのことです。